

海野 敦史 研究業績

2026 年 7 月現在

主に、情報通信法、憲法、行政法の研究に従事。特に、国民生活に不可欠となった情報通信をめぐる基本権（通信の秘密、表現の自由、プライバシー、検閲の禁止等）の解釈論の再構築、またそれから導かれる立法論・政策論的示唆に重点をおいて研究。情報通信法学と憲法学との架橋を指向。単著 6 冊、論文 70 件以上を執筆・公表。国際学会でも口頭発表実績あり。

【著書】

〔単著〕

1. 『情報収集解析社会と基本権』（尚学社、2021 年）

概要：

情報の精緻かつ多様な分析が恒常的に行われる社会において、各人の自律的な行動を支えるプライバシーや、萎縮効果を受けやすいとされる表現の自由の確保のあり方が問われている。これを踏まえ、憲法 35 条 1 項から導かれる「私的領域に侵入されることのない権利」を基軸としたプライバシー保護に関する解釈論や、表現の自由の保障について公権力・表現者のみならずプラットフォーム事業者を含めた多面的な関係の中で捉え直すための理論を提示したもの。

2. 『通信の自由と通信の秘密—ネットワーク社会における再構成』（尚学社、2018 年）

概要：

憲法 21 条 2 項後段に規定される通信の秘密及びその前提となる通信の自由をめぐる現代的な諸課題について、比較法的視点を交えながら考察を加えたもの。

3. 『「通信の秘密不可侵」の法理—ネットワーク社会における法解釈と実践』（勁草書房、2015 年）

概要：

「通信」が国民生活の隅々にまで組み込まれた今日の状況を踏まえ、憲法 21 条 2 項後段に規定される通信の秘密の伝統的な解釈を批判的に検討しつつ、その保護法益を再構成するための解釈論を提示したもの。

4. 『行政法綱領—行政法学への憲法学的接近』（晃洋書房、2011 年）

概要：

行政法の体系書。特に、従前の類書が明確な見解を示していなかった論点を含む各種重要論点について、憲法学的視点を踏まえた「解答」を示すとともに、通説に根ざす一部の法理の妥当性に疑問を投げ、その再構成を試みたもの（長崎大学における行政法の講義時、教科書として使用）。

5. “Regional Insecurity, Bilateral Dialogue, and Historical Controversy in Post-Cold War Sino-Japanese Relations During the Twentieth Century”（長崎大学経済学部 東南アジア研究所、2011 年）

概要：

20 世紀における冷戦後の日中関係について、地域の安全保障、二国間対話の意義及び歴史問題をめぐる論争に特に焦点を当てつつ考察を加えたもの（英国ケンブリッジ大学院に提出した修士論文を土台として執筆）。

6. 『公共経済学への招待』（晃洋書房、2010 年）

概要：

公共経済学の入門書。ミクロ・マクロ経済学の基礎理論を含め、初学者が躓きやすそうな点について特に丁寧に解説したもの（長崎大学における公共経済学の講義時、教科書として使用）。

〔共著等〕

6. 『知の地平を越えて：長崎高等商業学校から長崎大学経済学部への 100 年』（分担執筆：153-218 頁）（九州大学出版会、2016 年）

概要：

「通信ネットワーク上の役務提供者が通信役務を利用する局面における『法の下での平等』」と題する論文を掲載。

7. 『観光とまちづくり：地域を活かす新しい視点』（共著）（古今書院、2010 年）

概要：

自己の多彩な国内外の観光の経験（世界約 150 か国の訪問歴）に根ざす観光学に関する複数の論考を提示。

【論文】

1. 「『公然性を有する通信』と通信の秘密不可侵—通信の制度的利用環境の確保という視点から」法とコンピュータ 44 号・118-136 頁（2026 年）
〔査読有〕
2. 「ネットワーク空間上におけるブロッキングの憲法適合性」KEIO SFC JOURNAL26 巻 1 号・近刊予定（2026 年）〔査読有〕
3. 「ネットワーク空間上のプラットフォーム事業者に流通情報の統御を求める憲法上の根拠」KEIO SFC JOURNAL25 巻 2 号・108-119 頁（2026 年）〔査読有〕
4. 「憲法 35 条 1 項との関係における監視能力の規範的意義とその測定基準」法とコンピュータ 42 号・105-121 頁（2024 年）〔査読有〕
5. 「犯罪捜査等における顔認証技術の利用に対するプライバシーの保護」総合政策研究 32 号・153-171 頁（2024 年）〔査読有〕
6. 「参議院議員選挙における投票価値の平等—最大判令和 5 年 10 月 18 日判決を題材とする考察—」法学館憲法研究所ウェブサイト（2023 年）
7. 「情報収集解析社会における『住居の不可侵』の保護法益」法とコンピュータ 41 号・111-129 頁（2023 年）〔査読有〕
8. 「電子署名法に基づく推定効の及ぶ電子署名の射程」総合政策研究 31 号・33-45 頁（2023 年）
9. 「公権力による私的情報の収集・取得における『私的領域への侵入』の決定要素—不可欠性重視論の援用可能性の検討を中心に」法とコンピュータ 40 号・75-86 頁（2022 年）〔査読有〕
10. 「サイバーセキュリティ対策と通信の秘密」総合政策研究 30 号・47-58 頁（2022 年）

11. 「プライバシーとの関係における憲法 13 条の要請」情報通信学会誌 38 巻 3・4 号・106-113 頁（2021 年）〔査読有〕
12. 「憲法 35 条 1 項に基づく権利の保障と令状主義の要請との関係」情報通信学会誌 38 巻 3・4 号・1-12 頁（2021 年）〔査読有〕
13. 「監視型情報収集の脅威に対する結社の自由とプライバシー—米国法上の議論を手がかりとして—」情報通信学会誌 38 巻 1・2 号・1-12 頁（2020 年）〔査読有〕
14. 「公的空間における憲法上のプライバシーの保護—米国法上の議論を手がかりとして」情報通信政策研究 3 巻 1・2 号・II-1-II-24 頁（2020 年）〔査読有〕
15. 「匿名表現の自由の保障の程度—米国法上の議論を手がかりとして—」情報通信学会誌 37 巻 1・2 号・1-12 頁（2019 年）〔査読有〕
16. 「監視型情報収集と憲法 35 条 1 項との関係—『私的領域に侵入されることのない権利』を保障する意義」情報通信政策研究 2 巻 1・2 号・II-33-II-56 頁（2019 年）〔査読有〕
17. 「『プライバシーの合理的な期待』の法理の限界からみた監視型情報収集との関係における憲法上のプライバシー保護のあり方」情報通信学会誌 36 巻 3・4 号・63-73 頁（2019 年）〔査読有〕
18. 「強制処分法定主義との関係におけるモザイク理論の功罪とその示唆—監視型情報収集の強制処分への該当性をめぐる判断基準としての役割—」InfoCom REVIEW 72 号・47-70 頁（2019 年）〔査読有〕
19. 「営利情報の開示強制と表現の自由—米国法上の議論の分析を通じた一考察—」情報通信学会誌 36 巻 1・2 号・47-60 頁（2018 年）〔査読有〕
20. 「営利的表現の自由の保障の程度—米国法上の議論を手がかりとして—」InfoCom REVIEW 71 号・15-37 頁（2018 年）〔査読有〕
21. 「法律上の通信の秘密の『間隙』とその立法論的解決策—電気通信事業法制を手がかりとして—」情報通信学会誌 35 巻 3・4 号・85-97 頁（2018 年）〔査読有〕

22. 「特定電子メール法 29 条と憲法上の通信の秘密」 情報通信学会誌 35 巻 3・4 号・7-17 頁 (2018 年) 【査読有】
23. 「電気通信における「コモンキャリア」の観念の有用性—通信管理主体の表現の自由の享有可能性を踏まえた批判的検討—」 情報通信学会誌 35 巻 1 号・1-13 頁 (2017 年) 【査読有】
24. 「通信の秘密不可侵との関係における通信傍受と通信記録の搜索との分水嶺—米国法上の通信傍受をめぐる議論を手がかりとして—」 公益事業研究 68 巻 3 号・19-26 頁 (2017 年) 【査読有】
25. 「他人間の通信への関与者の法的責任—米国の通信品位法をめぐる解釈論を手がかりとして—」 InfoCom REVIEW 69 号・2-26 頁 (2017 年) 【査読有】
26. 「コード及びそれに基づく機械的生成物に対する『表現の自由』の保障の射程—データの言論性をめぐる米国法上の議論を手がかりとして—」 InfoCom REVIEW 68 号・14-42 頁 (2017 年) 【査読有】
27. 「IMSI キャッチャー (偽装基地局) による米国政府の情報収集の法的位置づけ及びその国内法への示唆」 情報通信学会誌 34 巻 3 号・1-12 頁 (2016 年) 【査読有】
28. 「米国における地上放送局に対する行為規制を通じた『放送の地域性』の確保のための制度的措置」 情報通信学会誌 34 巻 2 号・125-135 頁 (2016 年) 【査読有】
29. 「インターネット接続役務提供者の伝送行為を通じた表現の自由の保障とその射程—米国における伝送行為の『言論』への該当性をめぐる議論を手がかりとして—」 公益事業研究 68 巻 1 号・17-28 頁 (2016 年) 【査読有】
30. 「通信の秘密との関係における携帯電話の位置情報の法的取扱いのあり方—米国法上の事業記録論を手がかりとして—」 情報通信学会誌 33 巻 4 号・53-65 頁 (2016 年) 【査読有】
31. 「米国における回線交換網から IP 網への移行に関する制度的措置とその含意—ネットワーク更改 (マイグレーション) の円滑化に向けた措置のあり方に関する一考察—」 ICT World Review 8 巻 6 号・12-54 頁 (2016 年)

32. 「通信の秘密不可侵の法規範との関係における通信用端末設備の法的位置づけ及びその内包する情報に対する保護のあり方—米国の『逮捕に伴う捜索』に関する判例法理を手がかりとして—」 経営と経済 95 巻 3・4 号・172-219 頁 (2016 年)
33. 「多様なインターネット上の役務提供者の通信管理主体性—米国における電子通信役務提供者と遠隔情報処理役務提供者との区別をめぐる議論を手がかりとして—」 InfoCom REVIEW 66 号・42-66 頁 (2016 年) 【査読有】
34. 「表現の自由の保障における表現者の意思の役割—米国憲法修正 1 条における言論者の意思をめぐる解釈論を手がかりとして—」 経営と経済 95 巻 1・2 号・75-162 頁 (2015 年)
35. 「米国における通信記録の保管のあり方に関する法規律とその含意—日本国憲法上の通信の秘密不可侵の法規範に対する示唆—」 InfoCom REVIEW 65 号・28-51 頁 (2015 年) 【査読有】
36. 「携帯電話の位置情報の法的取扱いをめぐる近年の米国の議論」 情報通信学会誌 33 巻 1 号・29-35 頁 (2015 年) 【査読有】
37. 「米国における新オープンインターネット保護規則及びそれを定める命令・決定の諸相—ネットワークの中立性をめぐる議論の二次的な到達点とその要諦—」 ICT World Review 8 巻 1 号・41-73 頁 (2015 年)
38. 「米国における携帯電話の SIM ロック解除の再合法化とその含意—通信の利用者の保護とプログラムの著作権者の保護との相克」 ICT World Review 7 巻 6 号・12-38 頁 (2015 年)
39. 「インターネット接続役務の利用における平等の保障と禁止される『差別』—特定のトラフィックに対する優先取扱いの「差別」への該当性」 情報通信学会誌 32 巻 3 号・1-12 頁 (2014 年) 【査読有】
40. 「『通信の自由』の要請としての混雑緩和等責務」 InfoCom Review 64 号・14-34 頁 (2014 年) 【査読有】
41. 「憲法上の通信の『秘密』の意義とその射程」 情報通信学会誌 32 巻 2 号・37-49 頁 (2014 年) 【査読有】

42. 「米国におけるネットワークの中立性をめぐる議論とその含意（二・完）—利用者間の『平等』の観点を中心として—」 ICT World Review 7 巻 3 号・59-81 頁（2014 年）
43. 「『通信に対する検閲』の可能性を踏まえた検閲禁止の法理の再評価」 InfoCom REVIEW 63 号・2-25 頁（2014 年）【査読有】
44. 「米国におけるネットワークの中立性をめぐる議論とその含意（一）—利用者間の『平等』の観点を中心として—」 ICT World Review 7 巻 2 号・54-77 頁（2014 年）
45. 「通信役務の利用における『法の下での平等』に関する序論的考察—米国オープンインターネット規則の概観—」 情報通信学会誌 32 巻 1 号・25-32 頁（2014 年）【査読有】
46. 「憲法 21 条 2 項後段の侵害主体としての『通信管理主体』の射程」 InfoCom REVIEW 62 号・36-57 頁（2014 年）【査読有】
47. 「米国国家安全保障局（NSA）による通信監視と米国憲法修正 4 条との法的関係」 ICT World Review 6 巻 6 号・18-58 頁（2014 年）
48. 「憲法 21 条 2 項の要請としての『基本的な通信役務の適切な提供』の意義」 InfoCom REVIEW 60・15-37 頁（2013 年）
49. 「憲法上の通信の秘密に対する『侵害』の射程」 公益事業研究 64 巻 1 号・1-13 頁（2012 年）【査読有】
50. 「『行政権の主体』と『財産権の主体』との交錯関係と司法的執行—宝塚市パチンコ店規制条例事件の判例を手がかりとして—」 経営と経済 91 巻 1・2 号・225-260 頁（2011 年）
51. 「行政事務の私人への委譲とそれに伴う行政主体の義務・責任」 経営と経済 91 巻 1・2・179-224 頁（2011 年）
52. 「無効等確認訴訟における『法律上の利益』の解釈論上の射程」 経営と経済 91 巻 1・2 号・143-178 頁（2011 年）

53. 「通信管理主体の通信関連設備に関わる財産権の現代的射程—コンテンツ・チェック許容立法措置の位置づけ—」 公益事業研究 63 巻 1 号・13-29 頁 (2011 年) 【査読有】
54. 「『通信の自由』の現代的意義」 社会情報学研究 15 巻 2 号・67-81 頁 (2011 年) 【査読有】
55. 「制度的保障論の再構成」 長崎大学経済学部研究年報 27 号・57-105 頁 (2011 年)
56. 「放送法上の番組編集準則の位置づけに関する『営業の自由』の観点からの再構成論」 情報通信学会誌 29 巻 1 号・29-42 頁 (2011 年) 【査読有】
57. 「憲法上の要請としての『青少年の保護』と青少年インターネット環境整備法」 経営と経済 90 巻 4 号・49-113 頁 (2011 年)
58. 「放送の自由の再構成」 経営と経済 90 巻 3 号・183-286 頁 (2010 年)
59. 「マスメディアの表現の自由の現代的意義」 経営と経済 90 巻 3 号・95-182 頁 (2010 年)
60. 「『憲法上の通信制度』の再構成による通信の自由及び通信の秘密不可侵の射程の変容—プロバイダ責任制限法を素材として—」 (共著。筆頭著者) 公益事業研究 62 巻 2 号・47-60 頁 (2010 年) 【査読有】
61. 「財産権及び営業の自由の『多層的構造』」 経営と経済 90 巻 1・2 号 153-256 頁 (2010 年)
62. 「民法 709 条における不法行為の成立要件の再構築」 長崎大学経済学部研究年報 26 号・101-148 頁 (2010 年)
63. 「憲法解釈における基本権保護義務論」 長崎大学経済学部研究年報 26 号・55-99 頁 (2010 年)
64. 「憲法上の通信の秘密不可侵の権利性とその私人間効力」 社会情報学研究 14 巻 2 号・17-35 頁 (2010 年) 【査読有】
65. 「情報通信の発展に伴う検閲概念の再構築」 情報通信学会誌 28 巻 1 号・15-30 頁 (2010 年) 【査読有】

66. 「憲法上の通信の秘密不可侵に対する制約原理」 情報通信学会誌 27 巻 4 号・75-94 頁 (2010 年) 【査読有】
67. 「郵便認証司による損害の賠償責任に係る法律の適用に関する考察」 情報通信学会誌 27 巻 3 号・1-14 頁 (2009 年) 【査読有】
68. 「米国における通信分野のアンバンドル・ルールの変容に関する考察」 公益事業研究 61 巻 2 号・55-66 頁 (2009 年) 【査読有】
69. 「インターネット利用者の情報セキュリティ意識に関する研究」 (共著) 情報通信ジャーナル 27 巻 8 号・13-21 頁 (2009 年)
70. “A quantitative study on Japanese Internet users’ awareness to information security: Necessity and importance of education and policy” (共著) World Academy of Science, Engineering and Technology 36 号・639-645 頁 (2009 年)
71. 「アジア太平洋諸国の電気通信事業の効率性に関する研究」 (共著) 情報通信ジャーナル 27 巻 7 号・15-20 頁 (2009 年)
72. 「女性の就業促進のためのテレワーク利用に関する課題」 (共著) GITS / GITI research bulletin 2008・154-165 頁 (2009 年)
73. 「インターネットユーザの情報セキュリティ意識に関する分散分析」 (共著) GITS / GITI 紀要 2008-2009 年 9 号・193-201 頁 (2008 年)

【その他の著作物】

1. 「米国郵便事業体 USPS の情報通信技術の活用に向けた取組みとその背景—オンデマンド配達事業者の急速な拡大—」 ICT World Review 8 巻 5 号・70-79 頁 (2016 年)
2. 「米国における近年のサイバーセキュリティ政策」 ICT World Review 8 巻 4 号・44-54 頁 (2015 年)
3. 「米国における郵便改革法案の現状」 通信文化 1236 号・18-22 頁 (2014 年)

4. 「国際電気通信規則（ITR）の改正における料金・サービス政策に関する議論」 ITU ジャーナル 43 巻 3 号・11-14 頁（2013 年）
5. 「国際電気通信規則（ITR）の改正を通じたサイバー空間の国際ルール策定に向けた動向」 Law and Technology 57 号・111-116 頁（2012 年）
6. 「米国におけるブロードバンド普及の遅れに関する一考察—競争政策に関するスタンスの変化の視点から—」 長崎大学経済学部研究年報 26 号・149-159 頁（2010 年）
7. 「『情報流通インデックス』による我が国の情報流通量の計量」 情報通信ジャーナル 27 巻 9 号・15-23 頁（2009 年）
8. 「『女性の就業とテレワークの可能性に関する調査研究』の概要と方向性」（共著）情報通信ジャーナル 27 巻 6 号・19-25 頁（2009 年）
9. 「『インターネット利用の決定要因と利用実態に関する調査研究』の概要」 情報通信ジャーナル 27 巻 5 号・18-23 頁（2009 年）
10. 「我が国の主な新興ネット企業の業況(2002 年度～2007 年度)」 情報通信ジャーナル 27 巻 4 号・15-21 頁（2009 年）
11. 「情報流通インデックス研究会の開催」 情報通信ジャーナル 27 巻 4 号・24-26 頁（2009 年）
12. 「ITU-D 第 7 回電気通信/ICT 指標に関する会合の結果の概要」 ITU ジャーナル 39 巻 4 号・47-49 頁（2009 年）
13. “Efficiency Comparison of Telecommunications Industry among Asia-Pacific Region Countries”（共著）総務省情報通信政策研究所ディスカッションペーパーシリーズ 2009 年 3 号（2009 年）
14. 「女性の就業とテレワークの可能性に関する調査研究」（共著）総務省情報通信政策研究所ディスカッションペーパーシリーズ 2009 年 3 号（2009 年）
15. 「国内外の主な情報通信機器製造業者の業況（2001 年度～2007 年度）」 情報通信ジャーナル 27 巻 3 号・14-25 頁（2009 年）

16. 「国内外の主な放送・メディア事業者の業況（2001 年度～2007 年度）」
情報通信ジャーナル 27 巻 2 号・16-21 頁（2009 年）
17. 「国内外の主な電気通信事業者の業況（2001 年度～2007 年度）」情報通
信ジャーナル 27 巻 1 号・18-23 頁（2009 年）
18. 「メディア・ソフトの制作及び流通の実態（2006 年）に関する調査研究
結果の概要」情報通信ジャーナル 26 巻 9 号・22-26 頁（2008 年）
19. 「財政比較分析表の作成・公表について」地方債月報 323 号・22-29 頁
（2006 年）
20. 「平成 16 年度決算にみる地方財政の状況―地方債及び公債費を中心とす
る分析―」地方債月報 323 号・4-20 頁（2006 年）
21. 「財政比較分析表の概要」地方財務 624 号・93-120 頁（2006 年）
22. 「平成 18 年版『地方財政の状況（地方財政白書）』の概要」地方財
務 623 号・129-268 頁（2006 年）
23. 「地方公共団体の類型化を通じた地方財政（平成 16 年度決算）の分析に
ついて」地方財政 45 巻 6 号・11-60 頁（2006 年）
24. 「平成 18 年版地方財政白書の概要について」地方財政 44 巻 4 号・10-
126 頁（2006 年）
25. 「平成 16 年度地方公共団体普通会計純計決算の概要」地方財務 621 号・
106-130 頁（2006 年）
26. 「平成 16 年度地方公共団体普通会計決算の分析について」地方財政 45
巻 1 号・121-190 頁（2006 年）
27. “VoIP: Developments in the Market” OECD Digital Economy Papers 104 号
（2006 年）
28. 「平成 16 年度地方公共団体普通会計決算（速報）の概要について」地方
財政 44 巻 11 号・104-139 頁（2005 年）

29. 「地方財政状況の情報開示の推進について―地方公共団体間で比較可能な財政情報の開示―」（共著）地方財政 44 巻 7 号・67-84 頁（2005 年）
30. 「平成 15 年度決算にみる地方財政の状況―地方債及び公債費を中心とする分析―」地方債月報 311 号・20-37 頁（2005 年）
31. 「平成 15 年度財政指数表からみた地方財政の特徴について」地方財政 44 巻 6 号・144-191 頁（2005 年）
32. 「平成 17 年版地方財政白書の概要」地方財務 611 号・109-220 頁（2005 年）
33. 「平成 17 年版地方財政白書の概要について」地方財政 44 巻 4 号・31-120 頁（2005 年）
34. 「平成 15 年度地方公共団体普通会計決算の分析について」地方財政 44 巻 2 号・96-146 頁（2005 年）
35. 「平成 15 年度地方公共団体普通会計決算（速報）の概要について」地方財政 43 巻 12 号・89-116 頁（2004 年）
36. “Development of Third-Generation Mobile Services in the OECD” OECD Digital Economy Papers 85 号（2004 年）
37. “Broadband Audio-Visual Services: Market Developments in OECD Countries” OECD Online Papers（2004 年）
38. “Developments in Local Loop Unbundling” OECD Digital Economy Papers 74 号（2003 年）
39. “Development of Wireless Local Area Networks in OECD Countries” OECD Digital Economy Papers 73 号（2003 年）
40. “Broadband Infrastructure Deployment: The Role of Government Assistance” OECD Science, Technology and Industry Working Papers 2002/15 号（2002 年）

【国際学会での発表実績】

1. “International Conference on Intellectual Property Laws, Media & Technology Governance (ICIP), 2026” (Dexon Global Center for Legal Studies 主催で 2026 年 6 月 13-14 日オンライン開催) にて、”Blocking and the Constitutional Structure of the Information Environment: Reconceptualizing Freedom of Communication in Japan”と題する口頭発表を実施。大学教授部門の「ベストプレゼンター賞」を受賞。
2. “AJIC International Conference on Innovation & Communication (AICIC 2026)” (AbbaComms Journal of Innovation & Communication (AJIC) 主催で 2026 年 8 月 8 - 9 日オンライン開催) にて、”Platform Governance and the Secrecy of Communications: Reinterpreting Article 21(2) of the Japanese Constitution in the Digital Age”と題する口頭発表を実施。